

まちづくりのグランドデザイン ＝知と地の拠点として機能する大学

A Grand Design of Town Development

= University as a Center of Intelligence and Local Community

太田 清澄

1. 「知と地の拠点」づくりに関する考察

大学（大学人）の役割（責務）は、一般的には①研究②教育③地域貢献そして④大学運営とされている。

しかしながら、近年にあっては有識者を中心とする議論を踏まえ、大学の存在意義について、「地方に存在する大学の使命は、その存在する地域の活性化に資すべき内容に再構築することが必須である」と指摘されている。

元々、大学の存在意義は「知」の拠点であることと同義であると理解されてきたが、大学を取り巻く社会的環境等の変化等により、特別な一部の大学は別のミッションを遂行することが求められるが、それ以外の多くの大学に対しては「大学はそれぞれが存在する地域の活性化に資していけるよう変革される必要があり、それが具現化されなければ、その存在意義を問い直されなければならない」とシビアな指針が与えられた。この動きの証左として、仕掛けられた政策がCOC事業であると理解している。

常務理事の任にあった私の立場から、「大学を挙げてこの事業に積極的に参画すること」を全学に対して求めたが、一致した動きを起すことには至らず、この事業への参画を断念した。

研究は勿論大学の重要な役割であることは論を俟たないが、今後はより地域貢献を重点化する姿勢を明確にするか、あるいはこれ迄に蓄積してきた研究の成果についてより分かり易い形でかつ直裁的に地域に絡ませていく必要があると認識している。

大学を取り巻く環境はこのような変化を見せて来ていたが、そもそも個人的には無意識ではあったが、このような環境変化の萌芽への対応を開始していた。本学での最初の仕事は、文部科学省の新規事業に対応するため「知の拠点構造」の策定を行なうことであった。（図1参照）

この事業の枠組みとして、地域にある大学間の連携が命題とされていたことから、これをクリアするために酪農大学との連携を図るべく同大学にアプローチしたが、最終的に同大学の同意を得ることが出来ず、文部科学省への申請には繋がらなかった。

しかしながら、ここで構築された構造は、これ以降、本学大学院地域社会マネジメント研究科の基本軸となったことは間違いの無い成果であったと位置づけている。

私の考えていた構造は、この第1ステージにおいては結実しえなかったが、文部科学省GP事業「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に活動の場を得て、本学が「知・地の拠点」として位置づけられる為の展開を試みることとなった。そのプロ

OTA Kiyozumi 札幌学院大学名誉教授

(2016年3月退職)



図1. 地域再生と人材養成の立体的マトリックス

プロジェクト展開の概要は図2に示すとおりとなっている。

ここに盛り込まれた事項の骨子は、下記の通りである。

① 「独自の地域活性化指数」の理論構築

これまで地域活性化の理論的バックボーンとされてきた「レガタム繁栄指数」について、その是非の検証およびそれに代わり得る新たな評価軸の創出を目指すことを目的とした。

レガタムの繁栄指数は1 経済、2 起業家精神・機会、3 統治、4 教育、5 健康、6 安全、7 個人の自由、8 社会資本の8項目を評価し、総合評価していくものである。

この総合評価の数値をもって毎年国別ランキングも公表されている。

因みに常連の上位国はノルウェー・スイス・カナダ・スウェーデン・ニュージーランド・デンマーク・オーストリア・フィンランド・オランダ等であり、アメリカは10位前後、

ドイツは15位前後である。日本はフランスと並んで20位前後にある。

4大学連携のプロジェクトチームの中では、地域の活性化とはこの因子で評価されるものなのかという議論を通して、地域にはこれを参考にしつつもパラダイムシフトされた新たな評価軸が必要であるという点で一致し、この理論構築に向けて全力を傾注することを確認した。

② 「地域のランドデザイン」の創出と具現化

次の段階における展開方針として、新たな創出された地域評価軸に基づき、関係するそれぞれの地域において「プラットフォーム」を組織化し、独自の「地域ランドデザイン」を創出し、その具現化を目指すことを確認した。

③ ①および②に併行し、内閣府および地域活性化学会と連携し、教育的視点から「ま

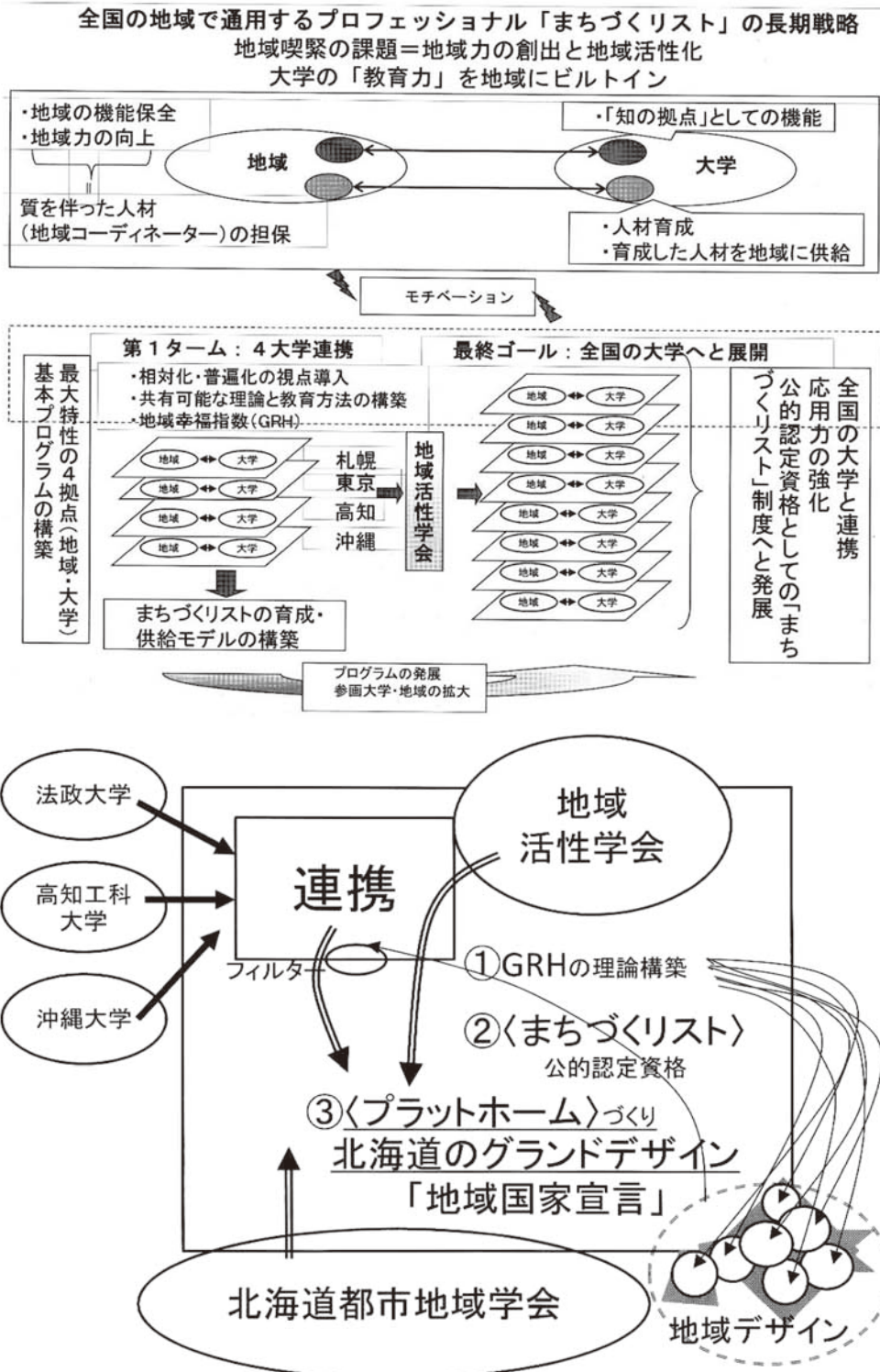


図2. 全国の地域で通用するプロフェッショナル「まちづくりリスト」の長期戦略

ちづくりスト」制度の確立を図ることに
全力を挙げることを確認した。

2. 大学人としての私の立ち位置に関する考察

大学が持つ機能と大学を取り巻く環境の変化について考察してきた所であるが、私個人でいえば、大学（大学人）に求められてきた4つの役割の内、地域貢献領域に主軸を置いて活動を展開してきたといえる。その理由は、私の履歴や専門とする領域の特性に拠るところが大きいと考えている。

- ① 履歴の点でいえば、住宅・都市整備公団、都市銀行シンクタンク、(社)北海道まちづくり促進協会等の実務遂行型の組織を経て大学に参画してきたこと。
- ② 私が専門としてきた領域は地域都市計画・開発「まちづくり」であるが、この領域の特性や位置付けについては、都市計画学会等における長年の議論があった。その帰結的結論として、当該分野は「実学的専門領域」と定義づけられてきた。従って、机上で研究されてきた理論等も、最終的には現実的な実践の場で帰納的に裏付けられ無ければ、その評価は絶対のものとはならないとされている。

3. 対象とする地域の範囲（領域）（マーケットターゲット）についての考察

翻って、大学が地の拠点として機能すべき（機能できる）範囲（領域）について考察したい。結論的には、下記の3つが対象となると捉えている。

- ① 一義的には大学が存在する（位置する）地域、すなわち本学でいえば江別市が対象となる
- ② 広義的には江別市が属する北海道（北海道に位置する個別の市町村も含む）
- ③ 上記①及び②の領域において、普遍的に

展開・応用が可能となるモデルプロジェクトが構築できる地域

4. 展開されてきたプロジェクトの実際

この章では、私自身がこれまでに携わってきたプロジェクトについて、対象とする地域の範囲（領域）（マーケットターゲット）別に、主だったプロジェクトを選択し、その枠組みについて概説していきたい。

連携するプロジェクト：

- ①の領域 「江別地域経済活性化 F/S(実施可能性調査) 事業」
「地域再生計画とパッケージ事業」
「地域雇用実現事業」
「フットパス・プロジェクト」
「大麻団地まちづくり指針」の策定 等
- ②の領域 伊達市プロジェクト：「スロウシティ宣言」
深川市プロジェクト：「農業都市へ向けての都市改造」
稚内市プロジェクト：「みなと（港）とまち（市街地）の融合」
そらち地域（夕張・三笠・赤平等）プロジェクト：「炭鉱（やま）の記憶再生事業＝そらちランドシャフトパーク構想」等
- ③の領域 新潟県・胎内市：「デマンドタクシー導入事業」
「地方の元気再生事業」等

但し、本稿においては紙幅の制約から、厳選された一部についてのみ掲載していきたいと考えている。

4-1. 「江別プロジェクト」の全容

まずこれは4-1①の領域に属するプロジェクトである。

このプロジェクトの全体を年次的に整理す

ると次の通りとなるが、継続的に内容をブラッシュアップし、最終形に向けて展開できた稀なケースであったと評価している。

- (1) 「江別地域経済活性化 F/S(実施可能性調査) 事業」
- (2) 「地域再生計画とパッケージ事業」
- (3) 「地域雇用実現事業」
- (4) フットパス・プロジェクト

なお、基本的にはこれまでに私が展開を試みてきた数々の「まちづくり」プロジェクトのベースコンセプトは、SD(サステイナブル・デベロップメント=持続可能な開発)とPPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ=官民協働)の二つに拠っている。この2つのベースコンセプトについての詳細についても、ここでは省略させて戴くこととしたい。

4-2. 「地域再生計画とパッケージ事業」

ここでは先ず、このプロジェクト具体化に至る手順について考察していきたい。

① 「トリガー」の選択

私の経験則に基づく基準として、プロジェクト推進の為に「トリガー」が不可欠であると位置づけている。私は、この「トリガー」の有効的枠組みの一つとして国の補助事業を位置づけている。江別市の活性化を図るためのランドデザインを描く構想の中で、先ず私が最初に手掛けたことは、この「トリガー」の見極めであった。私の中でセットアップされたのが、このプロジェクトの基軸となることが想定された厚生労働省所管の「パッケージ事業」であった。

② 「地域再生計画」の策定(承認)

パッケージ事業とは、内閣府が所管する「地域再生計画」と厚生労働省が所管する「地域雇用創出事業」の組み合わせ(パッケージ)を必須条件として捉えることから名付けられた事業である。従って、この事業に参画するためには、それぞれの地域において「地域再

生計画」の制定がなされていることが絶対条件であった。江別市においてはこの「地域再生計画」は未設定であったので、先ずは早期にこの策定をすることが喫緊の課題であった。時間制約の中、地域のSWOT分析、ワークショップ等を経て、私の主導の元で地域再生計画を策定し、市長の承認を経て、申請後国の承認を得るところまでこぎ着けることが出来た。

「地域再生計画」の主題は、地域の独自性の打ち出しと、競合する他地域との決定的な差別化を目途とし、際立ち方をも意識して「2012年 環境首都 江別」とすることとした。

③ 「パッケージ事業」申請

この地域再生計画が内閣府から承認されたことを踏まえ、「パッケージ事業」の枠組みを構築し厚生労働省に申請した。地域再生計画の主題「環境首都 江別」の理念の具現化に資する戦略的枠組みとして「企業化・人材育成を目途とした拠点づくり・6次産業(環境ビジネス・アグリビジネス)企業化」を軸に据えたプログラムを策定している。同省のヒアリングにも自ら臨み、結果としてトップの評価を得て採択された。

4-3. 「地域雇用実現事業」への展開

全国において過年度に採択されている「パッケージ事業」実施プロジェクトの中から、それぞれの地域における活動状況を精査し、全体の1~3割の範囲で、実現可能性が高いプロジェクトに対して、必要となる実行予算を支弁する新たな制度が制定された。我々も直ちに申請に向けての検討を開始し、パッケージ事業の主題であった「企業化・人材育成を目途とした拠点づくり・6次産業(環境ビジネス・アグリビジネス)企業化」のうち、「6次産業(環境ビジネス・アグリビジネス)企業化」に対象を絞った枠組みを再構築し申請した。この結果、当プロジェクトは選定され、年額最高限度8000万円の枠組みを確

保できた。これを背景に具体的個別事業実施に向けて行動が開始された。

この「地域再生計画」「パッケージ事業」および「実現事業」の流れと全容を整理したものが図3および図4である。

4-4. 「フットパス」プロジェクト

「パッケージ事業」を推進する過程において、別な切り口から「小麦フェスタシンポジウム」が開催された。シンポジウムのパネルディスカッションの中から、「江別市にとっても基幹産業であるはずの農業の重要性が地域に、厳密に言えば地域の都市部居住者に理解されていない。」という疑問が投げかけられた。それを受け、その場で私を中心としたチームが対応策を構想することを約束した。

約束を果たす為、多くの農業関係者を参画させ、「農の多面的機能」の理解を深める為の講習会や戦術論（ランドワーク・トラス

ト運動の有効性等）を学ぶためのワークショップを数次開催し、関係者の啓蒙と具体的運動へ向けての機運を高めることに全力を傾注した。

その結果が、実践的活動として結実した「ふるさと再発見篠津旧兵村・フットパス」である（図5参照）。

このモデルコースの道路整備、案内板の設置、道路脇や湖の清掃等は全てボランティア活動であり、将来にランドワーク・トラスの思想を体現化したものとなっている。

私も含め多分野の関係者がこのコースと一緒に踏査し、課題抽出を含めた総合的評価を実施することを通じて、次へステージに向けての総括を行なった。

5. 教育的活動と評価に関する考察

広義的には地域連携には包含されるが、教育的要素が強い実践例として、「2005年夕張プロジェクト」および「2006年三笠プロジェ

事業構想概念図

『産学官コンソーシアムとの連携による地域資源（環境ビジネス・アグリビジネス）を活かした6次産業の創出と地域の拠点づくりによる雇用創出』

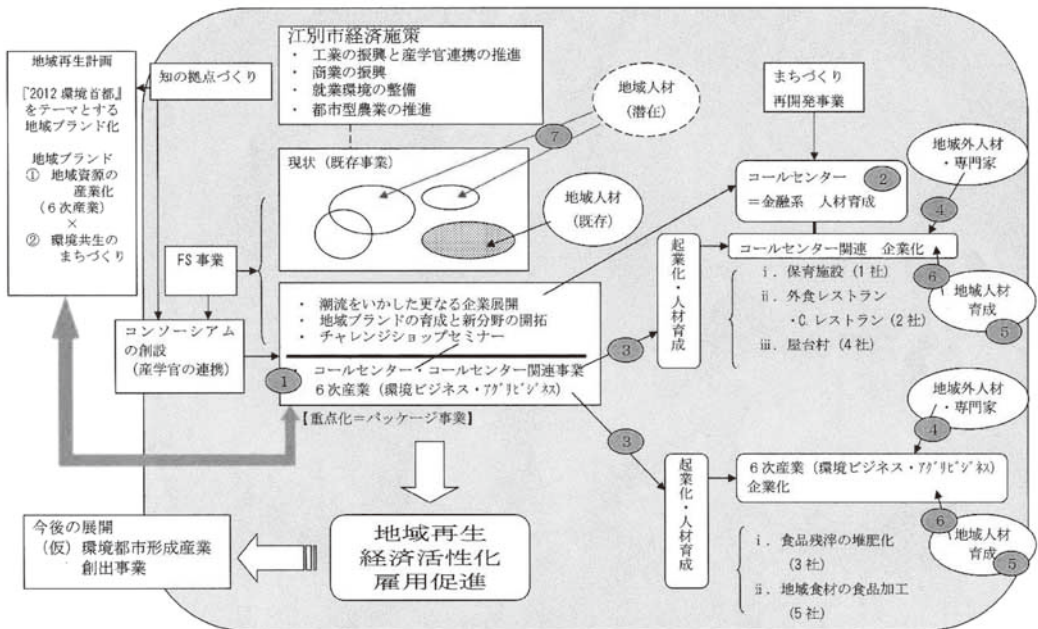


図3. 事業構想概念図

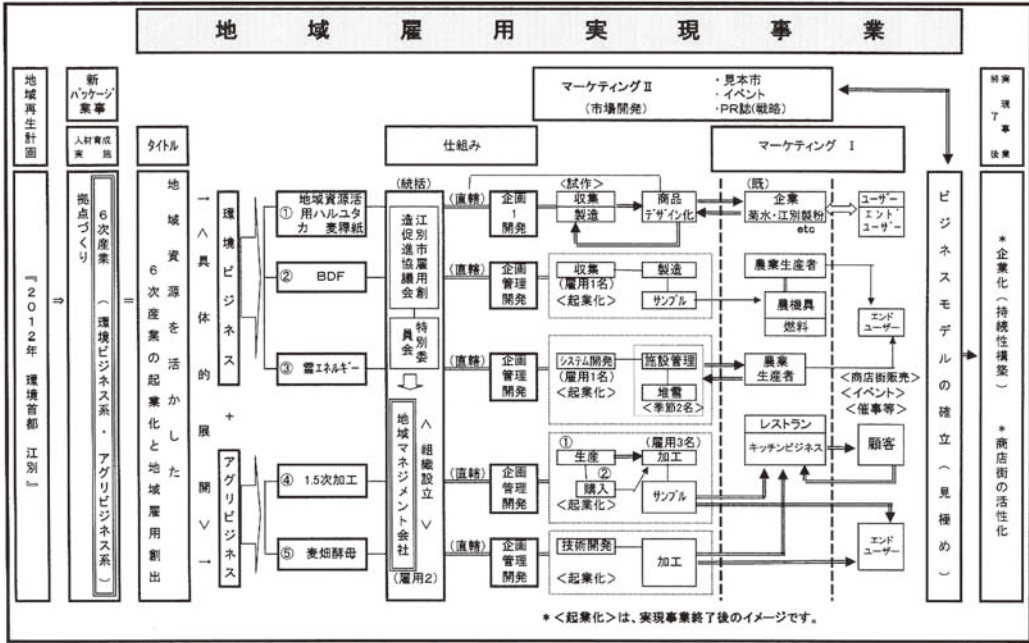


図4. 地域雇用実現事業

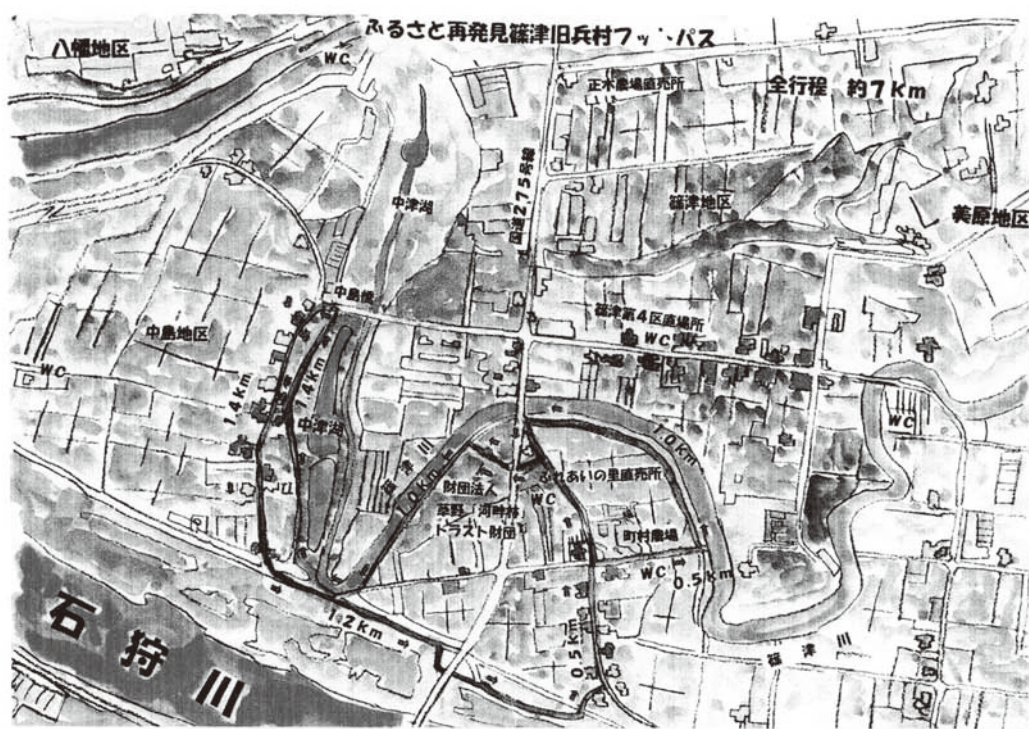


図5. ふるさと再発見篠津旧兵村フットパス

クト」の2つが位置づけられる。

2005年2006年と2年連続してコンペにおける最優秀賞を獲得してきているが、ここでは「2005年夕張コンペ」についてのみ概説していきたい。

2005年に有識者でつくる「産業遺産を活かす地域活性化実行委員会」の主催による「炭鉱遺産サミット2005 in 夕張」が開催された。この中で、当シンポジウムの企画の一つとして実施された「学生コンペ」に対応するため大学院地域マネジメント研究科の院生によるチーム編成し、コンセプトワークおよびビジョンプレゼンテーションを指導し公開コンペに参加した。

結果は、当シンポジウムにドイツから基調講演者として招聘されていたドイツ・デュースブルグ・レーンブルック美術館長のブロックハウス博士から圧倒的支持を得、本学チームは最優秀賞受賞という栄誉を勝ち得た。「プランの内容よりも、プランを具現化する仕組

みにまで踏み込んでいる点が他のチームには無いものであり、極めて重要な視点である」と当氏よりコメントがあり、高い評価を得た(図6、図7参照)。

6. 大学と地域のサステナビリティに関する考察

ここまで個人的活動を軸に、「知と地の拠点」を意識した地域貢献に関わる活動について考察してきた。わずかな蓄積ではあったが、紛れもなく本学に、「知と地の拠点」に関わる経験則が積み上げられたものと認識している。

私自身は本学を去ることとなるが、この蓄積された経験則を活かして戴き、地域の活性化と本学の生き残りを懸けた「本学(大学)と地域のサステナビリティ」を希求していった戴きたいと願っている。

私見となるが、その展開すべき運動論の基軸の一つとして、CCRCがあると考えてい

産業遺産を活かす地域活性化

歴史☆景観公園の創造による持続可能な地域の再生 夕張 清水沢～南部地区 札幌学院大学大学院 (SGU) 地域社会マネジメント研究科

対象地域 清水沢～南部地区のクレーン6川流域
面積 120.7km²
人口 5,841人

るおちゃん
地域再生を意味する「ふんやんま」のキャラクター

歴史☆景観公園の創造による持続可能な地域の再生
未来への取組

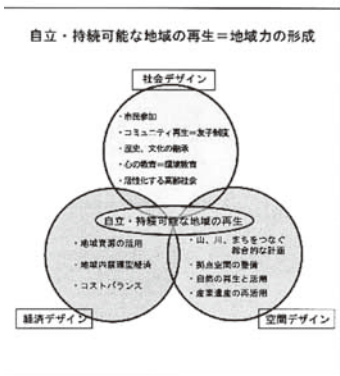
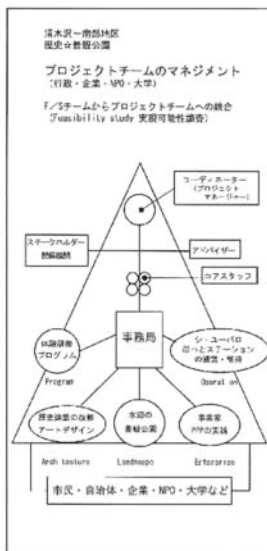


図6. 夕張コンペ(1)



る。CCRC (continuing care retirement community) とは、「高齢者が健康時から終末期まで、継続的なケアや生活サービスなどを受けながら、生涯学習や社会活動に参加する共同体である。」この CCRC の発祥国である米国では、現在 CCRC の施設が 200 カ所にまで拡大しているが、中でも「知的刺激・多世代交流を実現する大学連携タイプ」が大きい

な動きとなっている。我が国においても初の事例として、2017 年春に桜美林大学キャンパス内に本格的 CCRC がオープンしている。

本学もこれを徹底的に検証し、この仕掛けを確実に具現化していくことにより、「大学と地域のサステナビリティ」という命題をクリアしていったと戴きたいと願っている。

大いなる健闘を祈念します。